

2007年11月30日

(株)情報通信総合研究所
九州大学大学院経済学研究院篠崎彰彦研究室

日本企業におけるIT化の成功は企業改革への取組みが鍵 従来の日本型経営ではIT導入の効果が限定的か？

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:藤田潔)は、日本、米国、ドイツ、韓国の企業を対象に「企業改革と情報化の効果に関する国際比較アンケート」(九州大学大学院経済学研究院篠崎彰彦研究室との共同研究)を実施し、このほど結果をまとめました。

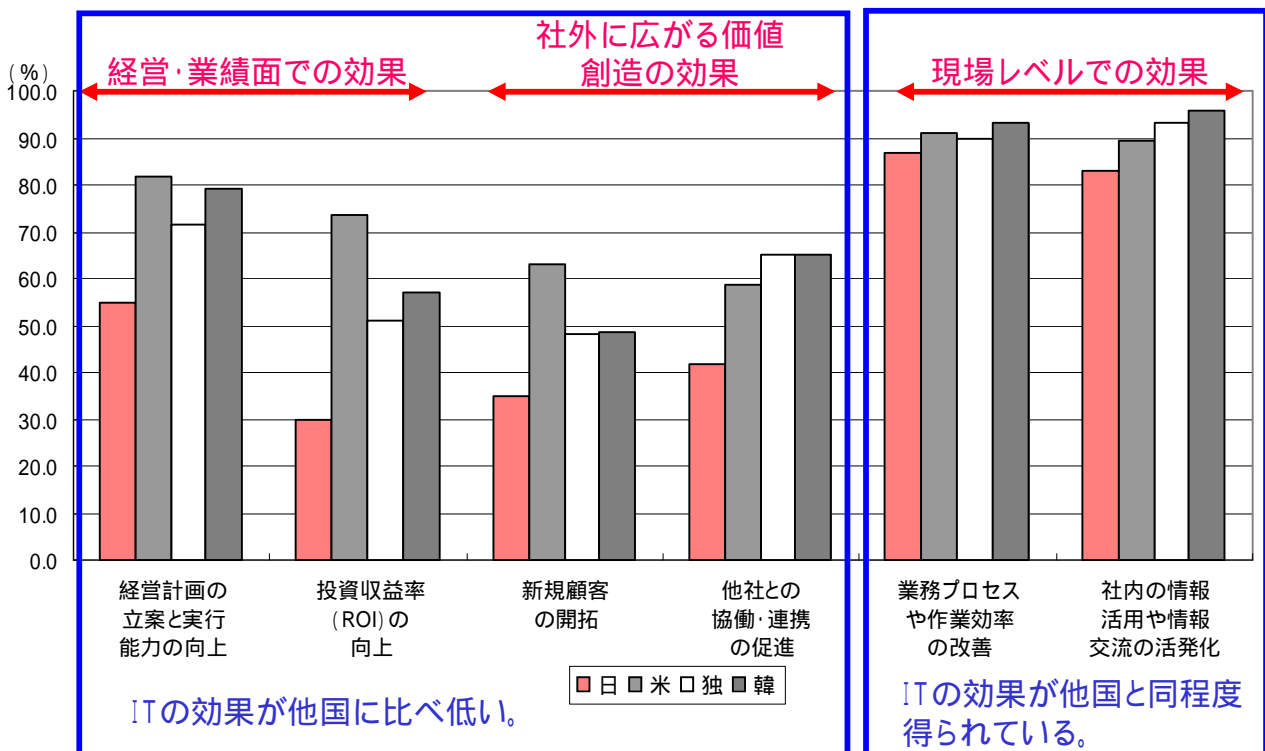
調査結果によると、まず日本企業は、従来の経営の仕組みが、ITとの親和性に欠けているため、その仕組みを残したままITを導入しても効果を得られにくい傾向にあることがわかりました。

一方、米国、ドイツ、韓国の企業は、従来の経営の仕組みが、ITとの親和性も高く、IT導入に際して企業改革を実施しなくても効果が得られやすいなど「経営の仕組み」によってIT化の効果に大きな差が出る傾向にあることがわかりました。

調査は、日本、米国、ドイツ、韓国の4カ国の企業を対象に、過去3年間におけるIT投資状況や利活用状況、IT導入に伴う企業改革、IT化の効果について同一質問項目によるアンケート調査を2007年1月から3月にかけて実施し、各国300社以上、総計1,288社の有効回答を得ました。

まず、IT化が日本企業にもたらした効果について対象国と比較しました。日本企業が他国と同等の効果が得られている項目は、作業効率の改善や社内情報活用など主として「現場レベル」にとどまっています。IT化による経営計画の立案や投資収益率の向上など「経営・業績面」での効果や、新規顧客の開拓や他社との協働など「社外に広がる価値創造の効果」では他国に比べ大きく見劣りしました。特に「投資収益率の向上」についてIT化の効果が得られた企業の割合を国際比較したところ、米国は7割以上、ドイツ、韓国は共に5割以上の回答割合があるのに対して、日本企業は3割程度にとどまりました。

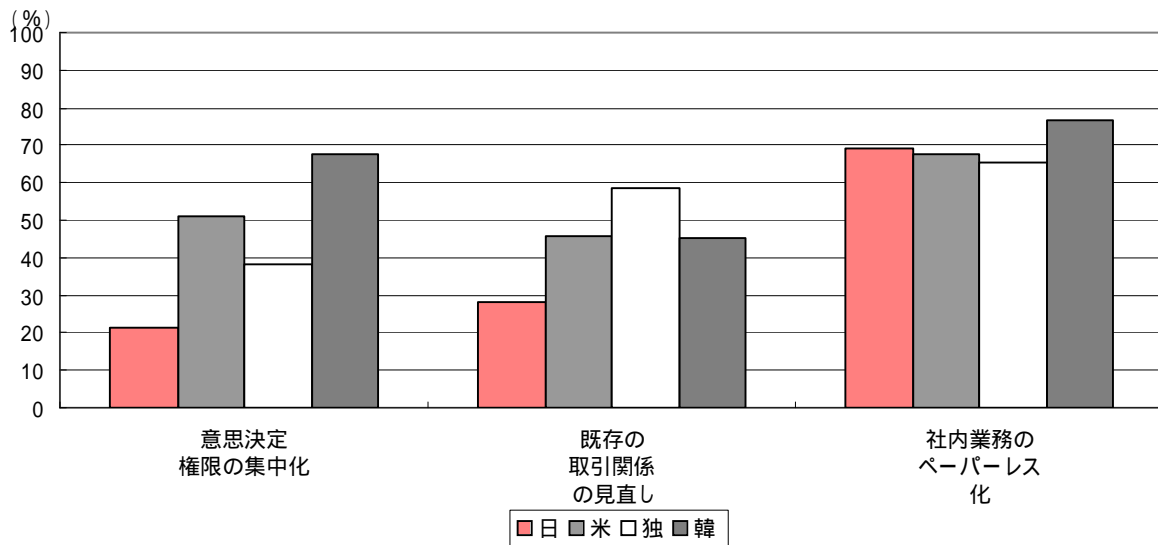
図表1：IT化の効果が得られた企業の割合



次に、日本企業のIT導入時における企業改革の実施状況をみると、「意思決定権限の集中化」や「既存の取引関係の見直し」は、他国に比べ見劣りする結果となりました。特に「意思決定権限の集中化」については、日本企業は2割程度の回答割合に対して、諸外国は4割以上の回答割合を得ていることが明らかになりました。

また、「社内のペーパーレス化」は、4カ国共に7割に近い回答割合を得ており各国ほぼ同程度の回答割合を得ている結果となりました。

図表2：IT導入に伴う企業改革を実施した企業の割合



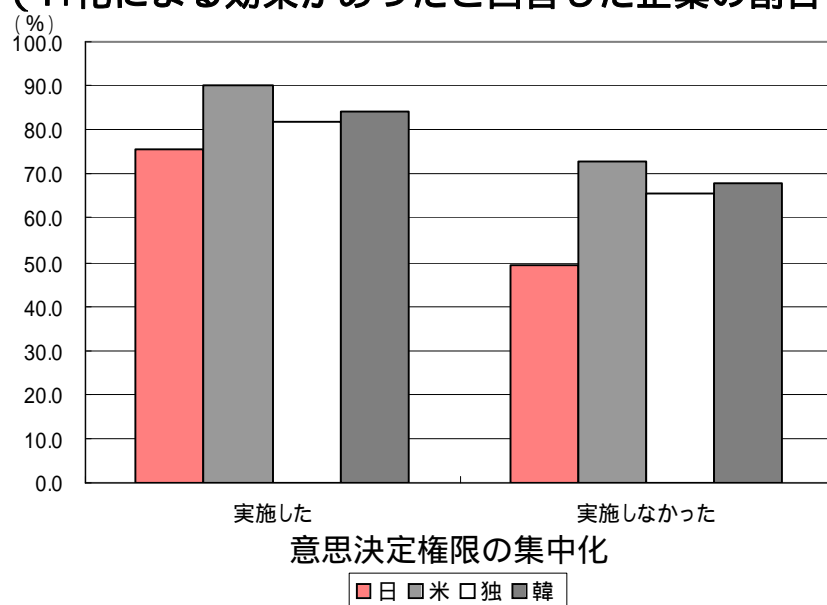
これら2つの結果から、IT導入時に企業改革を実施した企業と実施していない企業に分け、企業改革の実施の有無によるIT化の効果の違いを見ました。

その結果、いくつかの項目において特徴的な関係が確認されました。

まず、「経営計画の立案と実行能力の向上」と「意思決定権限の集中化」の関係についてみると、IT化と「意思決定権限の集中化」を同時に実施した場合、「経営計画の立案と実行能力の向上」効果を得られたと回答した企業の割合は、4カ国共に8割に近い回答割合となりました。しかし、IT化に伴い「意思決定権限の集中化」を実施しなかった場合、「経営計画の立案と実行能力の向上」効果が得られた企業の割合は、日本が5割程度なのに対して、諸外国は7割程度の企業が効果があったと回答していることが明らかになりました。

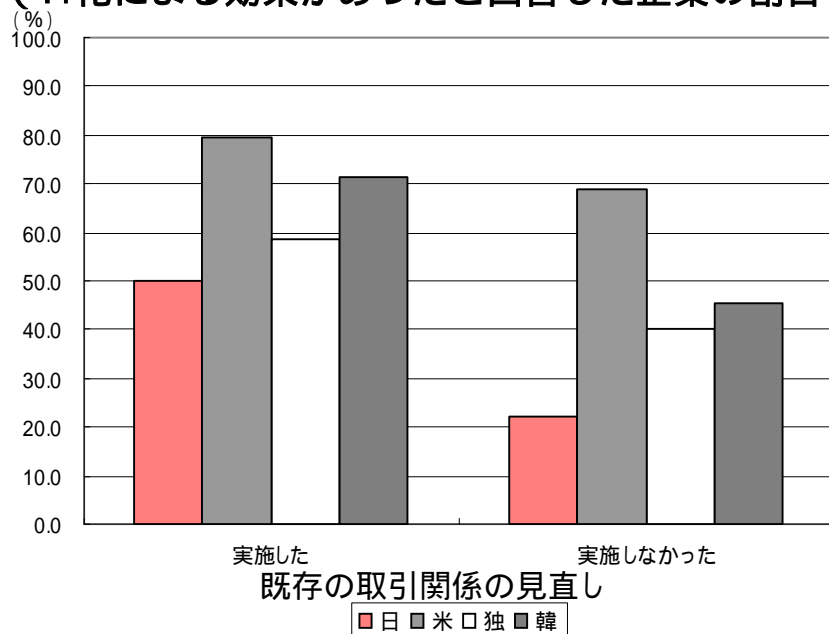
図表3：

IT化による「経営計画の立案と実行能力の向上」と企業改革の有無
(IT化による効果があったと回答した企業の割合)



また、「投資収益率(ROI)の向上」と「既存の取引関係の見直し」の関係についてみると、IT化と「既存の取引関係の見直し」を同時に実施した場合、「投資収益率(ROI)の向上」効果を得られたと回答した企業の割合は、4カ国共に5割から8割の回答割合となりました。ただし、「既存の取引関係の見直し」を実施した企業のなかでも日本企業が「投資収益率(ROI)の向上」効果を得られた割合は比較的小さいことも明らかとなりました。また、IT化に伴い「既存の取引関係の見直し」を実施しなかった場合、「投資収益率(ROI)の向上」効果が得られたと回答した企業の割合は、日本が2割程度なのに対して、米国は7割程度、ドイツ、韓国は共に4割以上の企業が効果があったと回答しており、日本企業においてIT化に伴う「既存の取引関係の見直し」の有無について、その効果の差は2.3倍と大きく突出していることが明らかとなりました。(米国は1.2倍、ドイツは1.5倍、韓国は1.6倍)

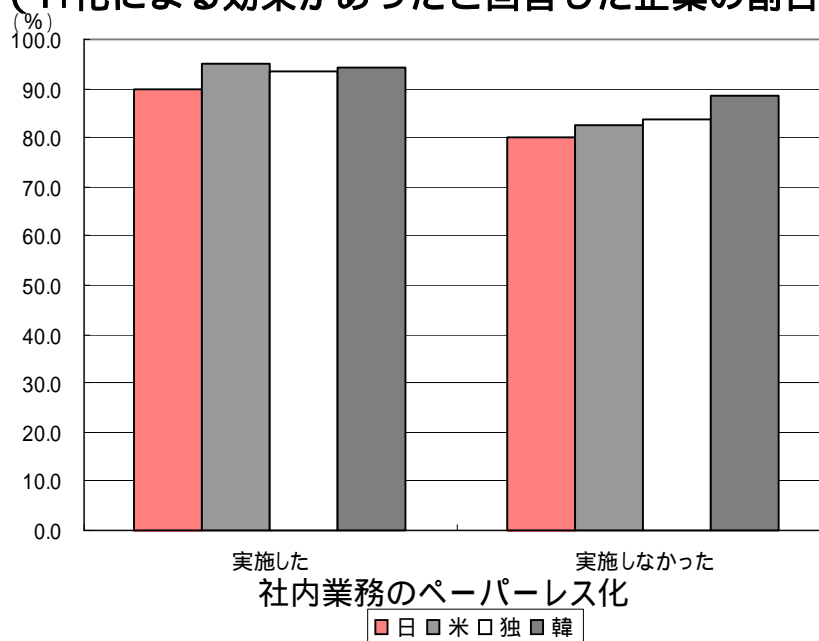
図表4：
IT化による「投資収益率(ROI)の向上」と企業改革の有無
(IT化による効果があったと回答した企業の割合)



企業改革の有無がIT化の効果にあまり影響を与えない代表的な例として、「業務プロセスや作業効率の改善」効果については、「社内業務のペーパーレス化」の実施の有無が影響すると考えられますが、IT導入に伴う「社内業務のペーパーレス化」の実施の有無に係わらず4カ国共に8割から9割以上IT化により効果があったと回答していることが明らかとなりました。

図表5：

IT化による「業務プロセスや作業効率の改善」と企業改革の有無 (IT化による効果があったと回答した企業の割合)



今回の調査結果から日本企業のIT化を成功に導くには、現場レベルの効果を除き企業改革が同時に必要であることが国際比較の観点からも確認されました。

報告書の公開

アンケート調査概要は、弊社ホームページ (URL <http://www.icr.co.jp/>) で公開いたします。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp/>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

本リリースのお問合せ先

(株)情報通信総合研究所

マーケティング・ソリューション研究グループ

担当: 佐藤、山本

電話: 03 - 3663 - 7153

e-mail: sato-y@icr.co.jp yamamoto@icr.co.jp